

# グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

## 運用報告書(全体版)

第23期（決算日2024年11月28日）

作成対象期間（2023年11月29日～2024年11月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2002年6月18日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。	
主な投資対象	グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準 価 額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金騰落	期中率	期騰落率			
19期(2020年11月30日)	円 26,679		円 10	% 5.9	% 9.0	% 98.1	% —	百万円 3,374	
20期(2021年11月29日)	34,586		10	29.7	33.7	97.2	—	4,788	
21期(2022年11月28日)	39,764		10	15.0	7.4	97.3	—	6,314	
22期(2023年11月28日)	45,554		10	14.6	20.5	98.7	—	7,317	
23期(2024年11月28日)	54,990		10	20.7	30.9	97.9	—	8,779	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年11月28日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

*ベンチマーク（=MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	標準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年11月28日	円 45,554	% —	% —	% 98.7	% —	% —	% —
11月末	45,401	△ 0.3	△ 0.5	97.3	—	—	—
12月末	46,200	1.4	1.2	98.1	—	—	—
2024年1月末	48,257	5.9	7.4	96.9	—	—	—
2月末	49,473	8.6	12.7	95.7	—	—	—
3月末	51,010	12.0	17.4	94.9	—	—	—
4月末	51,518	13.1	18.7	95.6	—	—	—
5月末	51,936	14.0	21.4	94.9	—	—	—
6月末	54,560	19.8	28.5	94.7	—	—	—
7月末	52,929	16.2	21.6	94.9	—	—	—
8月末	51,868	13.9	19.5	95.0	—	—	—
9月末	52,381	15.0	20.6	95.2	—	—	—
10月末	55,528	21.9	29.5	95.9	—	—	—
(期末) 2024年11月28日	55,000	20.7	30.9	97.9	—	—	—

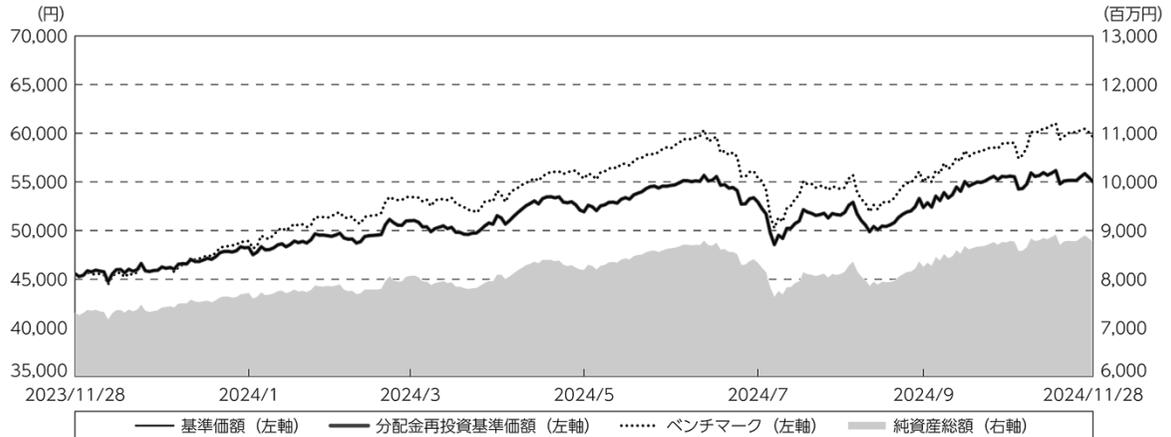
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2023年11月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(上昇) 米大手半導体メーカーがAI（人工知能）半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、2023年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、米大手半導体メモリーメーカーが需要回復を受けて市場予想を上回る業績見通しを発表したこと、2024年1月のミシガン大学消費者マインド指数（速報値）が市場予想を上回ったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ状況を判断する上で重視するPCE（個人消費支出）コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が2023年10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと、3月のFOMCにおいて経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、政策金利について年内で3回の利下げ見通しが維持されたこと、5月のFOMCにおいて、追加的な利上げの可能性

は低いと示唆されたことで金融政策への警戒感が和らいだこと、4月の雇用統計において米失業率が上昇したことで米雇用市場の減速が示され、年内利下げ期待が高まったこと、米企業の1-3月期決算において堅調な実績が示されたこと、旺盛なAI向け半導体需要を背景に米大手半導体メーカーの5-7月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回ったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したこと、5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったこと、FRBのパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、景気減速が緩やかなものとなる期待が高まったこと

- （下落）米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、米自動車メーカーの4-6月期決算において利益が市場予想を下回ったこと、7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4ヵ月連続で下回ったことや、7月の米失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まったこと
- （上昇）8月上旬の株式市場における大幅下落からの反発があったこと、7月の米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだこと
- （下落）8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったこと、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったこと
- （上昇）9月のFOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支える姿勢を明確化したこと、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しであると示したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったこと

## ○投資環境

世界の株式市場は、当期中、米大手半導体メーカーがAI半導体市場の見通しを上方修正したこと、2023年12月のFOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、米大手半導体メモリーメーカーが需要回復を受けて市場予想を上回る業績見通しを発表したことなどを好感して上昇しました。2024年1月から3月末にかけても、1月のミシガン大学消費者マインド指数（速報値）が市場予想を上回ったことや、FRBがインフレ状況を判断する上で重視するPCEコア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと、3月のFOMCにおいて経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、政策金利について年内で3回の利下げ見通しが維持されたことなどから上昇しました。4月に入るとFOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され下落しましたが、その後は5月のFOMCにおいて追加的な利上げの可能性は低いと示唆されたことにより金融政策への警戒感が和らいだこと、4月の雇用統計において米失業率が上昇したことで米雇用市場の減速が示され、年内利下げ期待が高まったこと、米企業の1-3月期決算発表において堅調な実績が示されたこと、旺盛なAI向け半導体需要を背景に米大手半導体メーカーの5-7月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回ったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したこと、5月の米CPIや米PPIが市場予想を下回ったこと、FRBのパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、景気減速が緩やかなものとなる期待が高まったことなどから上昇しました。

7月中旬には、米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、米自動車メーカーの4-6月期決算において利益が市場予想を下回ったこと、7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4ヵ月連続で下回ったことや、7月の米失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まり、下落しました。8月に入ると7月の米小売売上高が市場予想を上回り景気悪化懸念が和らいだことなどから上昇に転じ、その後は9月のFOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことや、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しであると示したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&Aの活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったことなどを好感し上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり、当期においては米ドル高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

#### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、UNITEDHEALTH GROUP INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期はベンチマーク（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が30.9%の上昇となったのに対して、基準価額は20.7%の上昇となりました。

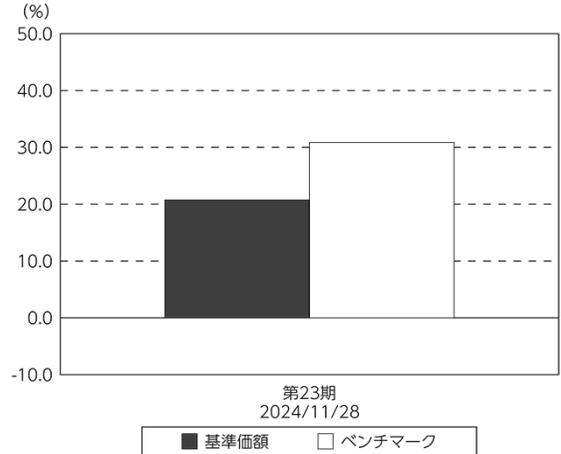
### （主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、AI関連需要の拡大と半導体業界全体の需要回復を期待しオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株や、AI関連需要とクラウド事業における成長性を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①業種別では、配当利回りで評価して割安であると判断しオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、消極的な株主還元姿勢や業績面から株価の割安感が乏しいと判断し非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、世界的に知名度がある食品・飲料ブランドを保有し価格決定力の高さを評価しオーバーウェイトとしていたスイスの生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2023年11月29日～ 2024年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.018%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	45,071

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①欧米で始まった金融緩和が、労働市場と物価の動向によっては市場が期待するほど継続しないような状況、②トランプ米次期大統領が打ち出す政策が保有銘柄の業績に悪影響を与えるような状況、③中国の景気刺激策を含めた各種政策が市場物色の動向を大きく変化させるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、これまでの金融政策の引き締めの結果として想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、堅実な業績を維持できるものと考えています。また、想定外の制度変更や地政学的リスクに対しても、グローバルに広がった事業基盤がその影響を緩和できるものと考えており、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

### **[グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]**

主要投資対象である〔グローバル・バリュー・オープン マザーファンド〕 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	767	1.507	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(403)	(0.792)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(308)	(0.605)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 56)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 18)	(0.035)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.023	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 12)	(0.023)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 5)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	804	1.579	
期中の平均基準価額は、50,921円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

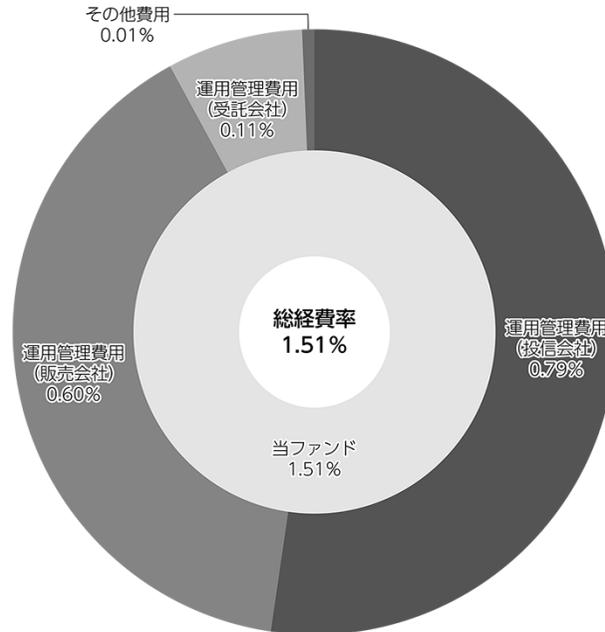
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年11月29日～2024年11月28日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 120,464	千円 812,909	千口 146,975	千円 967,518

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年11月29日～2024年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,594,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,982,059千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 1,233,025	千口 1,206,515	千円 8,761,837

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	8,761,837	98.8
コール・ローン等、その他	110,703	1.2
投資信託財産総額	8,872,540	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(29,639,454千円)の投資信託財産総額(31,018,954千円)に対する比率は95.6%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円、1カナダドル=108.28円、1英ポンド=192.35円、1スイスフラン=171.82円、1デンマーククローネ=21.47円、1ユーロ=160.15円、1香港ドル=19.50円、1新台湾ドル=4.6602円、1ニュージーランドドル=89.50円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,872,540,833
コール・ローン等	110,702,652
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	8,761,837,461
未収利息	720
(B) 負債	93,151,281
未払収益分配金	1,596,538
未払解約金	27,752,971
未払信託報酬	63,662,430
その他未払費用	139,342
(C) 純資産総額(A-B)	8,779,389,552
元本	1,596,538,667
次期繰越損益金	7,182,850,885
(D) 受益権総口数	1,596,538,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,990円

(注) 期首元本額は1,606,373,815円、期中追加設定元本額は310,612,419円、期中一部解約元本額は320,447,567円、1口当たり純資産額は5,4990円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額109,850,267円。(グローバル・バリュー・オープン マザーファンド)

## ○損益の状況 (2023年11月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,339
受取利息	71,882
支払利息	△ 1,543
(B) 有価証券売買損益	1,461,577,934
売買益	1,613,890,786
売買損	△ 152,312,852
(C) 信託報酬等	△ 122,099,923
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,339,548,350
(E) 前期繰越損益金	2,000,118,358
(F) 追加信託差損益金	3,844,780,715
(配当等相当額)	( 3,855,130,215)
(売買損益相当額)	(△ 10,349,500)
(G) 計(D+E+F)	7,184,447,423
(H) 収益分配金	△ 1,596,538
次期繰越損益金(G+H)	7,182,850,885
追加信託差損益金	3,844,780,715
(配当等相当額)	( 3,857,785,540)
(売買損益相当額)	(△ 13,004,825)
分配準備積立金	3,338,070,170

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年11月29日～2024年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月29日～ 2024年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	155,649,441円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,183,898,909円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,857,785,540円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,000,118,358円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,197,452,248円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	45,081円
g. 分配金	1,596,538円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

# グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第23期（決算日2024年11月28日）

作成対象期間（2023年11月29日～2024年11月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式先物比率	純資産額
		期騰落率	期中率		
	円	%	%	%	百万円
19期(2020年11月30日)	33,075	7.4	9.0	98.3	7,901
20期(2021年11月29日)	43,581	31.8	33.7	97.4	12,363
21期(2022年11月28日)	50,897	16.8	7.4	97.5	18,615
22期(2023年11月28日)	59,229	16.4	20.5	98.9	22,085
23期(2024年11月28日)	72,621	22.6	30.9	98.1	31,018

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年11月28日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

\*ベンチマーク(=MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース))は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。  
 \*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

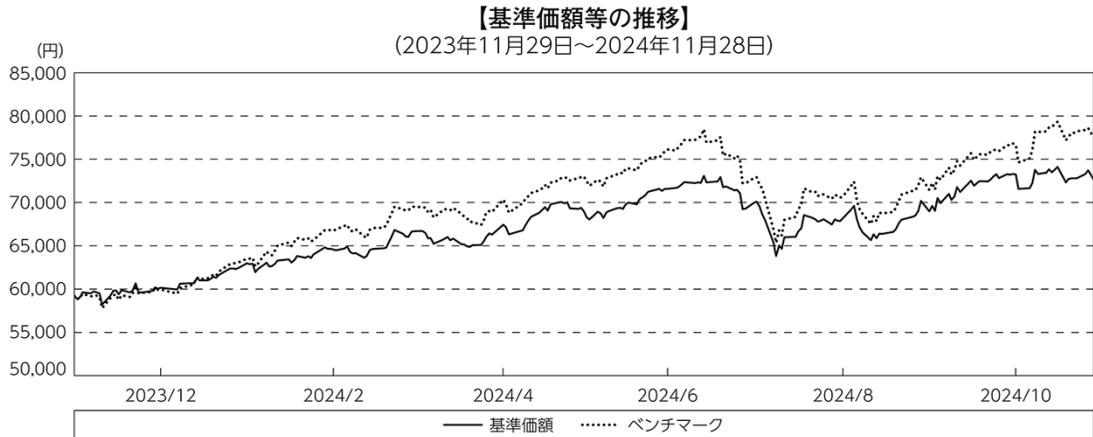
年月日	基準価額	ベンチマーク		株式先物比率
		騰落率	期中率	
(期首) 2023年11月28日	円 59,229	% -	% -	% 98.9
11月末	59,034	△ 0.3	△ 0.5	97.5
12月末	60,146	1.5	1.2	98.3
2024年1月末	62,915	6.2	7.4	97.1
2月末	64,580	9.0	12.7	95.9
3月末	66,674	12.6	17.4	95.1
4月末	67,429	13.8	18.7	95.8
5月末	68,057	14.9	21.4	95.1
6月末	71,586	20.9	28.5	94.9
7月末	69,537	17.4	21.6	95.1
8月末	68,224	15.2	19.5	95.2
9月末	68,988	16.5	20.6	95.4
10月末	73,235	23.6	29.5	96.1
(期末) 2024年11月28日	72,621	22.6	30.9	98.1

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首59,229円から期末72,621円となりました。

(上昇) 米大手半導体メーカーがAI (人工知能) 半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、2023年12月のFOMC (米連邦公開市場委員会) において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、米大手半導体メモリーメーカーが需要回復を受けて市場予想を上回る業績見通しを発表したこと、2024年1月のミシガン大学消費者マインド指数 (速報値) が市場予想を上回ったこと、FRB (米連邦準備制度理事会) がインフレ状況を判断する上で重視するPCE (個人消費支出) コア価格指数が、12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が2023年10-12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと、3月のFOMCにおいて経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、政策金利について年内で3回の利下げ見通しが維持されたこと、5月のFOMCにおいて、追加的な利上げの可能性は低いと示唆されたことで金融政策への警戒感が和らいだこと、4月の雇用統計において米失業率が上昇したことで米雇用市場の減速が示され、年内利下げ期待が高まったこと、米企業の1-3月期決算において堅調な実績が示されたこと、旺盛なAI向け半導体需要を背景に米大手半導体メーカーの5-7月期の売上高見通しが市場予想を

大きく上回ったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したこと、5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったこと、FRBのパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、景気減速が緩やかなものとなる期待が高まったこと

- (下落) 米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、米自動車メーカーの4-6月期決算において利益が市場予想を下回ったこと、7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4ヵ月連続で下回ったことや、7月の米失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が強まったこと
- (上昇) 8月上旬の株式市場における大幅下落からの反発があったこと、7月の米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだこと
- (下落) 8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったこと、8月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったこと
- (上昇) 9月のFOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支える姿勢を明確化したこと、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しであると示したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待が高まったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、UNITEDHEALTH GROUP

INC（米国、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス）などを組入上位銘柄としました。

(4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

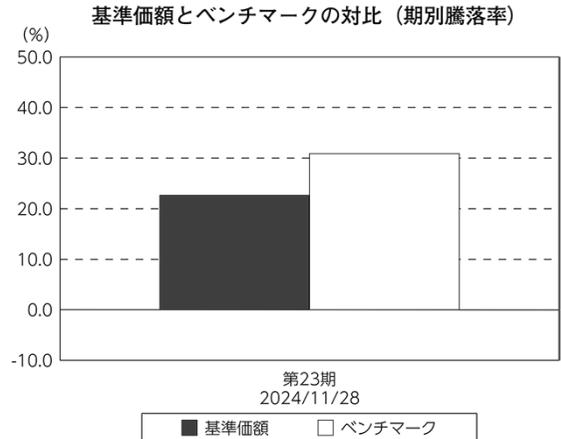
今期はベンチマーク（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が30.9%の上昇となったのに対して、基準価額は22.6%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、AI関連需要の拡大と半導体業界全体の需要回復を期待しオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株や、AI関連需要とクラウド事業における成長性を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①業種別では、配当利回りで評価して割安であると判断しオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、消極的な株主還元姿勢や業績面から株価の割安感が乏しいと判断し非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、世界的に知名度がある食品・飲料ブランドを保有し価格決定力の高さを評価しオーバーウェイトとしていたスイスの生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①欧米で始まった金融緩和が、労働市場と物価の動向によっては市場が期待するほど継続しないような状況、②トランプ米次期大統領が打ち出す政策が保有銘柄の業績に悪影響を与えるような状況、③中国の景気刺激策を含めた各種政策が市場物色の動向を大きく変化させるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、これまでの金融政策の引き締めの結果として想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、堅実な業績を維持できるものと考えています。また、想定外の制度変更や地政学的リスクに対しても、グローバルに広がった事業基盤がその影響を緩和できるものと考えており、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 24 (24)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	16 (16)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 7 ) ( 0 )	0.011 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	47	0.071	
期中の平均基準価額は、66,700円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年11月29日～2024年11月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 86	千円 685,907	千株 53	千円 248,880
	アメリカ	百株 2,788 ( 312)	千米ドル 35,592 (△ 24)	百株 2,715	千米ドル 19,590
外 国	カナダ	51	千カナダドル 426	49	千カナダドル 492
	イギリス	3,564 ( 541)	千英ポンド 5,596 ( 232)	583 ( 270)	千英ポンド 794 ( 57)
	スイス	450	千スイスフラン 2,677	60	千スイスフラン 1,535
	デンマーク	214	千デンマーククローネ 19,743	43	千デンマーククローネ 2,922
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	182	1,274	352	2,561
	フランス	18	1,109	14	471
	イギリス	—	—	366	1,638
	オランダ	—	—	8	703
	ベルギー	—	—	147	199
香港	1,682	千香港ドル 9,052	2,765	千香港ドル 12,676	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年11月29日～2024年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,594,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,982,059千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月29日～2024年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年11月28日現在)

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
<b>建設業 (10.2%)</b>					
	大和ハウス工業	21.4	21.4		100,879
<b>化学 (10.6%)</b>					
	信越化学工業	—	18.8		104,434
<b>機械 (19.1%)</b>					
	小松製作所	53	—		—
	ダイキン工業	4.9	10.4		188,812
<b>電気機器 (19.3%)</b>					
	東京エレクトロン	—	8		189,920
<b>輸送用機器 (21.4%)</b>					
	トヨタ自動車	45.3	81.1		211,427
<b>サービス業 (19.4%)</b>					
	リクルートホールディングス	—	18.7		191,488
合 計	株 数 ・ 金 額	124	158		986,961
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	6		< 3.2% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	120	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ALPHABET INC-CL A	—	340	5,756	873,719	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMGEN INC	97	81	2,293	348,040	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	46	46	1,016	154,285	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	367	388	9,127	1,385,352	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	70	143	3,175	481,967	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	21	—	—	—	資本市場
BLACKSTONE INC	116	130	2,465	374,143	資本市場
BLACKROCK INC	—	21	2,140	324,916	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	126	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC	34	334	5,344	811,179	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	54	82	1,951	296,224	資本市場
CVS HEALTH CORP	297	521	3,123	474,116	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	713	605	3,591	545,008	通信機器
COLGATE PALMOLIVE CO.	192	141	1,364	207,062	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	385	—	—	—	メディア
CONSTELLATION ENERGY	—	66	1,676	254,431	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	12	12	1,153	175,121	生活必需品流通・小売り
DELL TECHNOLOGIES-C	—	85	1,064	161,626	コンピュータ・周辺機器
DUPONT DE NEMOURS INC	98	—	—	—	化学
EVERSOURCE ENERGY	275	—	—	—	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	336	—	—	—	金融サービス
HDFC BANK LTD-ADR	—	327	2,209	335,404	銀行
HOME DEPOT	77	65	2,777	421,489	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	142	185	4,252	645,328	コングロマリット
HUBBELL INC	—	17	824	125,142	電気設備
INTEL CORP	202	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	166	166	4,146	629,316	銀行
JOHNSON & JOHNSON	270	270	4,199	637,433	医薬品
KENVUE INC	1,002	1,112	2,685	407,556	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	49	49	362	55,002	パーソナルケア用品
MSCI INC	15	22	1,336	202,910	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	103	120	2,810	426,520	保険
MASTERCARD INC	81	88	4,684	711,033	金融サービス
MCDONALD'S CORP	28	68	2,018	306,414	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	—	198	2,046	310,615	医薬品
MICROSOFT CORP	192	219	9,265	1,406,239	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	166	166	1,126	170,990	半導体・半導体製造装置
MORGAN STANLEY	—	41	539	81,925	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	361	341	2,685	407,536	電力
NORTHERN TRUST CORP	80	—	—	—	資本市場
ORACLE CORPORATION	210	292	5,336	809,918	ソフトウェア
PAYCHEX INC	130	143	2,086	316,611	専門サービス
PEPSICO INC	196	243	3,954	600,187	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	385	434	5,724	868,794	タバコ
ROSS STORES INC	58	122	1,895	287,663	専門小売り
S&P GLOBAL INC	47	47	2,457	372,965	資本市場
SCHWAB (CHARLES) CORP	328	—	—	—	資本市場
SMITH (A.O.) CORP	284	333	2,474	375,542	建設関連製品
TETRA TECH INC	—	247	1,025	155,660	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	38	30	1,570	238,308	ライフサイエンス・ツール/サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
3M CORP	135	135	1,800	273,206	コングロマリット	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	78	65	1,833	278,197	専門小売り	
TRAVELERS COS INC/THE	—	50	1,344	204,014	保険	
US BANCORP	646	497	2,662	404,104	銀行	
UNION PAC CORP	93	99	2,450	371,887	陸上運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	114	125	1,709	259,419	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	66	96	5,867	890,467	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	—	71	1,635	248,192	商業サービス・用品	
AON PLC	—	61	2,413	366,274	保険	
MEDTRONIC PLC	179	113	982	149,131	ヘルスケア機器・用品	
PENTAIR PLC	181	181	1,972	299,317	機械	
TE CONNECTIVITY PLC	—	98	1,481	224,812	電子装置・機器・部品	
TE CONNECTIVITY LTD	98	—	—	—	電子装置・機器・部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,564 51	9,950 53	145,896 —	22,142,735 <71.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
NATIONAL BANK OF CANADA	49	—	—	—	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	194	245	1,937	209,788	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	243 2	245 1	1,937 —	209,788 <0.7%>	
(イギリス)			千英ポンド			
HSBC HOLDINGS PLC	—	2,333	1,707	328,465	銀行	
PERSIMMON PLC	583	—	—	—	家庭用耐久財	
RIO TINTO PLC-REG	—	159	785	151,014	金属・鉱業	
ASTRAZENECA PLC	211	324	3,412	656,368	医薬品	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	71	100	1,133	217,995	資本市場	
COMPASS GROUP PLC	—	666	1,802	346,746	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	928	1,448	1,433	275,728	総合公益事業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	197	211	735	141,548	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,992 5	5,244 7	11,010 —	2,117,868 <6.8%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	117	56	1,431	245,947	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	64	351	828	142,285	専門サービス	
NESTLE SA-REG	223	327	2,504	430,289	食品	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	—	59	721	123,993	繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	405 3	795 4	5,485 —	942,515 <3.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	43	214	15,910	341,608	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	43 1	214 1	15,910 —	341,608 <1.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DHL GROUP	439	345	1,190	190,650	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	162	127	2,803	448,927	ソフトウェア	
BASF SE	194	—	—	—	化学	
ALLIANZ SE-REG	29	—	—	—	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	256	439	2,300	368,346	自動車	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,082 5	912 3	6,293 —	1,007,924 <3.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	2,046	2,046	1,379	220,912	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,046 1	2,046 1	1,379 —	220,912 <0.7%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
LOREAL-ORD	—	7	244	39,126	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	35	44	2,639	422,718	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	138	127	3,019	483,547	電気設備
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	174 2	179 3	5,903 —	945,393 <3.0%>
(ユーロ…イギリス)					
UNILEVER PLC	366	—	—	—	パーソナルケア用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	366 1	— —	— —	— <—%>
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	11	3	241	38,702	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11 1	3 1	241 —	38,702 <0.1%>
(ユーロ…ベルギー)					
UMICORE	147	—	—	—	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	147 1	— —	— —	— <—%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,829 11	3,142 8	13,817 —	2,212,933 <7.1%>
(香港)			千香港ドル		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,395	—	—	—	保険
AIA GROUP LTD	2,124	3,436	19,963	389,281	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	9,980	9,980	9,520	185,657	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,499 3	13,416 2	29,484 —	574,939 <1.9%>
(台湾)			千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,960	1,960	196,000	913,399	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,960 1	1,960 1	196,000 —	913,399 <2.9%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,537 77	34,967 77	— —	29,455,787 <95.0%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2024年11月28日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	576,205	1.9
投資信託財産総額	31,018,954	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産 (29,639,454千円) の投資信託財産総額 (31,018,954千円) に対する比率は95.6%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円、1カナダドル=108.28円、1英ポンド=192.35円、1スイスフラン=171.82円、1デンマーククローネ=21.47円、1ユーロ=160.15円、1香港ドル=19.50円、1新台幣ドル=4.6602円、1ニュージーランドドル=89.50円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,018,954,180
コール・ローン等	532,883,360
株式(評価額)	30,442,749,248
未収入金	966,774
未収配当金	42,352,281
未収利息	2,517
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	31,018,954,180
元本	4,271,368,879
次期繰越損益金	26,747,585,301
(D) 受益権総口数	4,271,368,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	72,621円

(注) 期首元本額は3,728,800,870円、期中追加設定元本額は1,045,096,000円、期中一部解約元本額は502,527,991円、1口当たり純資産額は7,2621円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・グローバル・バリュース・オープン 2,846,192,677円
- ・グローバル・バリュース・オープン(確定拠出年金向け) 1,206,515,672円
- ・ラップ専用・世界株式アクティブ(グローバル・バリュース) 196,356,811円
- ・ノムラPOFs用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用) 22,303,719円

## ○損益の状況 (2023年11月29日～2024年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	577,351,160
受取配当金	575,270,645
受取利息	1,667,271
その他収益金	428,159
支払利息	△ 14,915
(B) 有価証券売買損益	4,801,837,540
売買益	5,855,073,456
売買損	△ 1,053,235,916
(C) 保管費用等	△ 2,894,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,376,294,414
(E) 前期繰越損益金	18,356,688,676
(F) 追加信託差損益金	5,932,470,247
(G) 解約差損益金	△ 2,917,868,036
(H) 計(D+E+F+G)	26,747,585,301
次期繰越損益金(H)	26,747,585,301

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞